

記入例

宛名番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

特定配当等・特定株式等譲渡所得金額申告書

令和 〇 年度（△ 年分） 市民税・県民税用

提出日
令和 〇 年 × 月 × × 日

明 石 市 長 様

①納税義務者

住所	明石市中崎1丁目5番1号				
フリガナ	アカシ タロウ				
氏名	明石 太郎				
生年月日	明・大	昭	平・令	4 0 年	1 月 1 日
電話番号	× × × — × × × — × × × ×				

②確定申告で申告した特定配当等・特定株式譲渡所得金額

	所得金額	住民税の源泉徴収税額 （配当割額控除額）（株式等譲渡所得割額控除額）
総合課税とする配当所得等	200,000 円	10,000 円
分離課税とする配当所得等	150,000 円	7,500 円
特定株式等譲渡所得金額	1,000,000 円	50,000 円

③申告不要制度、もしくは、以下の課税方式を選択

総合課税とする配当所得金額

☒ 申告不要方式を選択する

☐ 申告不要方式を選択しない（右記の所得で申告する）

円

確定申告書に記載した所得のうち、住民税が源泉徴収されているものだけを記載してください。

分離課税とする配当所得金額 について

☐ 申告不要方式を選択する

☒ 申告不要方式を選択しない（右記の所得で申告する）

申告所得額： 150,000 円

特定株式等譲渡所得金額 について

☒ 申告不要方式を選択する

☐ 申告不要方式を選択しない（右記の所得で申告する）

申告所得額： 円

④繰越損失がある場合

損失の生じた年分	前年から繰り越された損失の金額	本年分で差し引く損失の金額	翌年に繰り越す損失の金額
本年の3年前分	④ 50,000 円	⑩（上場株式等の譲渡所得から差し引く金額） 0 円 ⑪（上場株式等の配当等に係る所得から差し引く金額） 50,000 円	本年の3年前分の譲渡損失の金額を翌年以後に繰り越すことはできません。
本年の2年前分	⑤ 180,000 円	⑫（上場株式等の譲渡所得から差し引く金額） 0 円 ⑬（上場株式等の配当等に係る所得から差し引く金額） 100,000 円	⑤-⑫-⑬ 80,000 円
本年の前年分	⑥ 60,000 円	⑭（上場株式等の譲渡所得から差し引く金額） 0 円 ⑮（上場株式等の配当等に係る所得から差し引く金額） 0 円	⑥-⑭-⑮ 60,000 円

(注)

- ②に記載できるのは、住民税が源泉徴収されているものに限り
- 確定申告書（控え）の写しも併せてご提出ください
- 納税通知書の送達以降に提出された場合は無効です
- 令和6年度（令和5年分）から、特定配当等・特定株式等譲渡所得金額申告書の提出が義務化されます(令和4年度分は引き続き任意です)

申告不要を選択したことにより、所得税と住民税で繰越損失額が異なるため、住民税の繰越損失を申告する場合に記載してください。本年に上場株式等に係る譲渡所得等がなかった年も、損失額を翌年に繰り越すための申告が必要です。

式を

(内部処理欄) 以下の欄は記入しないでください

	入力所得額・控除額
総合課税とする配当所得金額	円
分離課税とする配当所得金額	円
特定株式等譲渡所得金額	円
配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円
本年分から差し引く繰越損失額	円

受付	確認